

貸借対照表

平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,406,629,881
たな卸資産		34,534,993
前払費用		40,677,162
未収収益		629,111
未収金		107,423,271
流動資産合計		1,589,894,418
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	36,001,557	
減価償却累計額	32,162,802	3,838,755
工具器具備品	315,088,252	
減価償却累計額	234,108,142	80,980,110
有形固定資産合計		84,818,865
2 無形固定資産		
特許権		520,194
ソフトウェア		1,306,131
電話加入権		596,988
その他		847,331
無形固定資産合計		3,270,644
3 投資その他の資産		
投資有価証券		927,468,819
敷金・保証金		16,526,184
長期前払費用		57,358
投資その他の資産合計		944,052,361
固定資産合計		1,032,141,870
資 産 合 計		2,622,036,288

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		861,349,081	
たな卸資産運営費交付金		3,121,640	
未払金		389,064,344	
預り金		10,618	
流動負債合計			1,253,545,683
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	86,645,155		
資産見返補助金等	3		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	847,331	87,492,489	
固定負債合計			87,492,489
負債合計			1,341,038,172
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,586,160	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			16,043,172
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		15,692,589	
(うち当期末処分利益)		(▲ 3,357,464)	
繰越欠損金合計			15,692,589
純資産合計			1,280,998,116
負債純資産合計			2,622,036,288

損益計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	163,337,687	
福利厚生費	40,248,584	
雑給	110,950,392	
退職手当	26,307,545	
外部委託費	156,387,066	
研究材料消耗品費	109,182,602	
旅費交通費	67,158,278	
備品費	15,079,605	
減価償却費	38,038,456	
保守・修繕費	4,906,980	
水道光熱費	493,189,832	
用船費	1,977,458,259	
その他経費	143,641,752	3,345,887,038
一般管理費		
役員報酬	1,961,542	
給与手当	67,241,553	
福利厚生費	14,466,773	
雑給	22,778,609	
退職手当	298,616	
旅費交通費	1,237,336	
消耗品費	2,704,948	
備品費	2,026,907	
減価償却費	3,132,417	
保守・修繕費	11,656,215	
水道光熱費	793,224	
賃借料	8,868,063	
その他経費	23,055,267	160,221,470
雑損		1,223,251
経常費用合計		3,507,331,759
経常収益		
運営費交付金収益		2,050,785,860
事業収益		
漁獲物販売収入	1,414,596,562	
その他事業収入	27,346	1,414,623,908
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	42,399,913	42,399,913
財務収益		
有価証券利息	192,177	192,177
雑益		
その他の雑益	2,687,366	2,687,366
経常収益合計		3,510,689,224
経常利益		3,357,465
臨時損失		
固定資産除却損	2	
固定資産売却損	1	3
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	2	2
当期純利益		3,357,464
当期総利益		3,357,464

キャッシュ・フロー計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,101,669,394
人件費支出	▲ 411,611,206
その他の業務支出	▲ 815,935,612
運営費交付金収入	1,983,783,000
漁獲物販売収入	1,576,637,455
その他の収入	2,535,194
小計	233,739,437
利息の受取額	1,915,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,654,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 177,507,133
有形固定資産の取得による支出	▲ 37,752,884
無形固定資産の取得による支出	▲ 961,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 216,221,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	19,432,751
V 資金期首残高	1,387,197,130
VI 資金期末残高	1,406,629,881

損失の処理に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処理損失		<u>15,692,589</u>
当期総利益	▲ 3,357,464	
前期繰越欠損金	19,050,053	
II 次期繰越欠損金	15,692,589	<u><u>15,692,589</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 雑損 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益 臨時利益	3,345,887,038 160,221,470 1,223,251 3	3,507,331,762	2,089,828,309
II 引当外賞与見積額			3,569,904
III 引当外退職給付増加見積額			▲ 41,643,638
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			-
V 行政サービス実施コスト			2,051,754,575

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 18年
工具器具備品	3 ~ 7年

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
23,318,113 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
151,112,563 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定
資金期末残高

1,406,629,881 円
1,406,629,881 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、▲23,901,234円については国からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,406,629,881	1,406,629,881	-
(2) 未収金	107,423,271	107,423,271	-
(3) 投資有価証券	927,468,819	927,417,057	(51,762)
満期保有目的債券	927,468,819	927,417,057	(51,762)
(4) 未払金	(389,064,344)	(389,064,344)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 細 書 (海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	36,001,557	-	-	36,001,557	32,162,802	1,483,224	-	-	3,838,755	
建物	314,014,324	27,010,070	25,936,142	315,088,252	234,108,142	39,208,674	-	-	80,980,110	注1
工具器具備品	350,015,881	27,010,070	25,936,142	351,089,809	266,270,944	40,691,898	-	-	84,818,865	
計	36,001,557	-	-	36,001,557	32,162,802	1,483,224	-	-	3,838,755	
有形固定 資産合計	314,014,324	27,010,070	25,936,142	315,088,252	234,108,142	39,208,674	-	-	80,980,110	
建物	350,015,881	27,010,070	25,936,142	351,089,809	266,270,944	40,691,898	-	-	84,818,865	
工具器具備品	36,001,557	-	-	36,001,557	32,162,802	1,483,224	-	-	3,838,755	
計	314,014,324	27,010,070	25,936,142	315,088,252	234,108,142	39,208,674	-	-	80,980,110	
無形固定 資産	745,350	-	-	745,350	225,156	93,168	-	-	520,194	
特許権	1,884,384	536,112	-	2,420,496	1,114,365	385,807	-	-	1,306,131	
ソフトウェア	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	-	596,988	
電話加入権	248,531	598,800	-	847,331	-	-	-	-	847,331	
その他	4,018,241	1,134,912	-	5,153,153	1,339,521	478,975	542,988	-	3,270,644	
計	751,777,877	177,557,792	1,866,850	927,468,819	-	-	-	-	927,468,819	注2
投資有価証券	16,526,184	-	-	16,526,184	-	-	-	-	16,526,184	
敷金-保証金	84,972	1,030	28,644	57,358	-	-	-	-	57,358	
長期前払費用	768,389,033	177,558,822	1,895,494	944,052,361	-	-	-	-	944,052,361	
計										

注1 工具器具備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

紫外線殺菌装置	6,953,040
循環式活魚水槽	9,612,000
超微量分光光度計	3,423,600

注2 投資有価証券の当期増加額については、主に満期保有目的債券(大阪府公債、兵庫県共同公債、静岡県公債、共同発行市場公債、広島市公債)を新規取得したためです。

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,229,040	3,121,640	-	1,229,040	-	3,121,640	
副産物	193,156,681	31,413,353	-	193,156,681	-	31,413,353	
計	194,385,721	34,534,993	-	194,385,721	-	34,534,993	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和3年7月20日
26-7回福岡市公募公債	47,623,500	47,500,000	47,528,407	-	償還日 令和元年12月26日
26-1とちぎ未来公募公債	51,586,254	51,300,000	51,361,063	-	償還日 令和元年11月28日
11回せたがや区民債	31,219,506	30,900,000	30,961,374	-	償還日 令和元年10月24日
7回埼玉県埼玉の川・愛県債	109,125,017	108,700,000	108,761,027	-	償還日 令和元年8月26日
26年度1回あいち県民債	22,753,132	22,660,000	22,672,019	-	償還日 令和元年8月6日
30回兵庫県民債	88,639,236	88,200,000	88,282,501	-	償還日 令和元年10月16日
26年度京都府京都安心づくりみらい債	28,413,331	28,310,000	28,326,557	-	償還日 令和元年9月2日
愛知県平成22年度12回	31,279,200	30,000,000	30,541,020	-	償還日 令和2年11月30日
第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,955,641	-	償還日 令和4年5月30日
第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	41,108,434	-	償還日 令和4年11月25日
H25-8京都府7年	101,336,000	100,000,000	100,639,684	-	償還日 令和2年10月15日
第150回 大阪府5年	131,779,560	132,000,000	131,816,219	-	償還日 令和5年5月30日
公大阪府371	8,203,440	8,000,000	8,172,205	-	償還日 令和5年4月26日
平成28年度兵庫県市町共同公募債(兵庫のじぎく債)	14,637,960	14,600,000	14,628,299	-	償還日 令和3年5月27日
第23-1回 静岡県公債	8,547,082	8,250,000	8,476,413	-	償還日 令和3年4月21日
第98回 共同発行地方	13,513,043	13,100,000	13,417,863	-	償還日 令和3年5月25日
第22-6回 広島市公債	826,048	800,000	820,093	-	償還日 令和3年5月31日
計	931,040,309	924,320,000	927,468,819	-	
貸借対照表 計上額合計			927,468,819		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
	計	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	16,586,160	-	-	16,586,160	
	計	16,586,160	-	-	16,586,160	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	-	-	▲ 542,988	
	差引計	16,043,172	-	-	16,043,172	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	39,655,347	-	39,602,637	-	-	39,602,637	52,710
平成29年度	919,963,216	-	897,220,658	-	-	897,220,658	22,742,558
平成30年度	-	1,983,783,000	1,113,962,565	31,266,622	-	1,145,229,187	838,553,813
合計	959,618,563	1,983,783,000	2,050,785,860	31,266,622	-	2,082,052,482	861,349,081

※平成29年度期首残高は過年度分1,223,251円修正分を加算した額です。

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な 発展と安全な水産物の安定供給 のための研究開発	39,576,297	39,576,297	人件費:39,576,297
一般管理費のうち海洋水産資源 開発勘定の長期契約の前払を要 する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
合計	39,602,637	39,602,637	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	52,710 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に52,710円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	52,710

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	897,218,690	897,218,690	用船費:895,452,923、その他:1,765,767
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
合計	897,220,658	897,220,658	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に22,738,604円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に3,954円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	<p>- ○翌事業年度への繰越額はない。</p>
計	

(3)平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	953,544,356	953,544,356	人件費:150,068,935、研究材料消耗品費:109,182,602、保守修繕費:4,906,980、水道光熱費:493,189,832、その他:196,196,007
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	336	336	保険料:336
期間進行基準による振替額			
一般管理費(法人共通)	160,417,873	157,060,409	人件費:69,501,711、保守修繕費:11,656,215、水道光熱費:793,224、その他:75,109,259
合計	1,113,962,565	1,110,605,101	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	27,738,776	工具器具備品:24,018,336 貯蔵品:3,121,640、 工業所有権仮勘定:598,800	-	
法人共通	3,527,846	工具器具備品:2,991,734、 ソフトウェア:536,112	-	
合計	31,266,622		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	838,553,813 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に837,329,868円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に694円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	838,553,813

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	1,961 (-)	7 (-)	298 (-)	3 (-)
職員	230,579 (133,729)	26 (38)	26,307 (-)	1 (-)
合 計	232,540 (133,729)	26 (38)	26,606 (-)	1 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 464千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 54,715千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員及び非常勤職員に係る負担額 1,762千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

7. 職員給与支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 9,429千円が含まれております。

8. 役員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

(7) 開示すべきセグメント情報

[単位:円]

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
I 経常費用、経常収益及び経常損益								
経常費用								
海洋開発業務費								
給与手当	-	-	163,337,687	-	-	163,337,687	-	163,337,687
福利厚生費	-	-	40,248,584	-	-	40,248,584	-	40,248,584
雑給	-	-	110,950,392	-	-	110,950,392	-	110,950,392
退職手当	-	-	26,307,545	-	-	26,307,545	-	26,307,545
外部委託費	-	-	156,387,066	-	-	156,387,066	-	156,387,066
研究材料消耗品費	-	-	109,182,602	-	-	109,182,602	-	109,182,602
旅費交通費	-	-	67,158,278	-	-	67,158,278	-	67,158,278
備品費	-	-	15,079,605	-	-	15,079,605	-	15,079,605
減価償却費	-	-	38,038,456	-	-	38,038,456	-	38,038,456
保守・修繕費	-	-	4,906,980	-	-	4,906,980	-	4,906,980
水道光熱費	-	-	493,189,832	-	-	493,189,832	-	493,189,832
用船費	-	-	1,977,458,259	-	-	1,977,458,259	-	1,977,458,259
その他経費	-	-	143,641,752	-	-	143,641,752	-	143,641,752
一般管理費								
役員報酬	-	-	-	-	-	-	1,961,542	1,961,542
給与手当	-	-	-	-	-	-	67,241,553	67,241,553
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	14,466,773	14,466,773
雑給	-	-	-	-	-	-	22,778,609	22,778,609
退職手当	-	-	-	-	-	-	298,616	298,616
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	1,237,336	1,237,336
消耗品費	-	-	-	-	-	-	2,704,948	2,704,948
備品費	-	-	-	-	-	-	2,026,907	2,026,907
減価償却費	-	-	-	-	-	-	3,132,417	3,132,417
保守・修繕費	-	-	-	-	-	-	11,656,215	11,656,215
水道光熱費	-	-	-	-	-	-	793,224	793,224
賃借料	-	-	-	-	-	-	8,868,063	8,868,063
その他経費	-	-	-	-	-	-	23,055,267	23,055,267
雑損	-	-	1,223,251	-	-	1,223,251	-	1,223,251
計	-	-	3,347,110,289	-	-	3,347,110,289	160,221,470	3,507,331,759
経常収益								
運営費交付金収益	-	-	1,890,339,343	-	-	1,890,339,343	160,446,517	2,050,785,860
事業収益								
漁獲物売却収入	-	-	1,414,596,562	-	-	1,414,596,562	-	1,414,596,562
その他事業収入	-	-	27,346	-	-	27,346	-	27,346
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	39,267,496	-	-	39,267,496	3,132,417	42,399,913
財務収益								
有価証券利息	-	-	192,177	-	-	192,177	-	192,177
雑益								
その他の雑益	-	-	2,687,366	-	-	2,687,366	-	2,687,366
計	-	-	3,347,110,290	-	-	3,347,110,290	163,578,934	3,510,689,224
経常損益	-	-	1	-	-	1	3,357,464	3,357,465
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	-	1	-	-	1	1	2
固定資産売却損	-	-	1	-	-	1	-	1
計	-	-	2	-	-	2	1	3
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	1	-	-	1	1	2
計	-	-	1	-	-	1	1	2
当期純損益	-	-	-	-	-	-	3,357,464	3,357,464
当期総損益	-	-	-	-	-	-	3,357,464	3,357,464

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用								
海洋開発業務費	-	-	3,345,887,038	-	-	3,345,887,038	-	3,345,887,038
一般管理費	-	-	-	-	-	-	160,221,470	160,221,470
雑損	-	-	-	-	-	-	1,223,251	1,223,251
臨時損失	-	-	2	-	-	2	1	3
(控除) 自己収入等								
事業収益	-	-	1,414,623,908	-	-	1,414,623,908	-	1,414,623,908
財務収益	-	-	192,177	-	-	192,177	-	192,177
雑益	-	-	2,687,366	-	-	2,687,366	-	2,687,366
臨時利益	-	-	2	-	-	2	-	2
業務費用合計	-	-	1,928,383,587	-	-	1,928,383,587	161,444,722	2,089,828,309
引当外賞与見積額	-	-	2,623,261	-	-	2,623,261	946,643	3,569,904
引当外退職給付増加見積額	-	-	▲ 34,867,911	-	-	▲ 34,867,911	▲ 6,775,727	▲ 41,643,638
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	-	-	1,896,138,937	-	-	1,896,138,937	155,615,638	2,051,754,575
Ⅳ総資産								
現金及び預金	-	-	1,406,629,881	-	-	1,406,629,881	-	1,406,629,881
たな卸資産	-	-	34,534,993	-	-	34,534,993	-	34,534,993
前払費用	-	-	40,677,162	-	-	40,677,162	-	40,677,162
未収収益	-	-	629,111	-	-	629,111	-	629,111
未収金	-	-	107,423,271	-	-	107,423,271	-	107,423,271
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	3,838,755	3,838,755
工具器具備品	-	-	77,015,055	-	-	77,015,055	3,965,055	80,980,110
特許権	-	-	520,194	-	-	520,194	-	520,194
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	1,306,131	1,306,131
電話加入権	-	-	-	-	-	-	596,988	596,988
その他無形固定資産	-	-	847,331	-	-	847,331	-	847,331
投資有価証券	-	-	927,468,819	-	-	927,468,819	-	927,468,819
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	16,526,184	16,526,184
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	57,358	57,358
計	-	-	2,595,745,817	-	-	2,595,745,817	26,290,471	2,622,036,288

(1) 事業区分の方法
中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 事業区分の事業内容
水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発
沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

(3) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。